

沿岸圏域への移住定住促進に向けて

令和6年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：沿岸圏域への移住定住促進に向けた課題の明確化と効果的な情報発信について

研究代表者：宮古短期大学部 大志田憲

課題提案者：岩手県沿岸広域振興局経営企画部

研究メンバー：鈴木修（岩手県沿岸広域振興局経営企画部）、河野暁子（宮古短期大学部）

技術キーワード：人口減少、移住定住人口、Iターン、Uターン

▼研究の概要

本県では人口減少が進行しており、特に、沿岸圏域（宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村）の9市町村で構成）の人口減少率は、県平均を上回っている。地域の担い手不足が懸念されているなか、移住関心層のニーズを的確に把握し、効果的な情報発信を行い、Uターンも含めた移住定住人口の増加へ繋げていくことが重要である。

▼研究の内容

移住定住人口の増加に向け、効果的な広報活動を進めるため、アンケートやヒアリングを中心に以下の取り組みを実施した。

- ・ 移住定住人口増に向けた取組の資料収集
- ・ 移住者との、移住ニーズや情報発信に関する意見交換
- ・ 沿岸圏域の移住者に向けたアンケートおよび分析
- ・ 移住定住セミナーの視察
- ・ 沿岸圏域市町村移住定住担当者との意見交換



図1 移住者との意見交換会

▼研究の成果

アンケート結果の一部について以下にまとめる。

・移住者の属性と移住理由

回答者うち約65%が男性で、Iターンについては30代の男性が多い。移住のきっかけは年代、性別で異なり、20～30代は移住ツアーや学生時代の経験が多く、30～40代は仕事や子育て支援、50～60代は親の介護などが主要な理由となる。性別で見た場合、Uターンについては、男性が女性よりも多く、女性は配偶者地縁型での移住が目立つ。図2は自由記述における内容について、年代ごとに分類し対応分析を行ったものである

・移住者の仕事について

サービス業が多く、公務員、農林業、製造業と続く。アンケート対象地域の多くが沿岸に立地する市町村ではあるが、漁業、水産業が多いわけではない。また、若年層の自宅勤務者では情報通信業が少なからずいる。

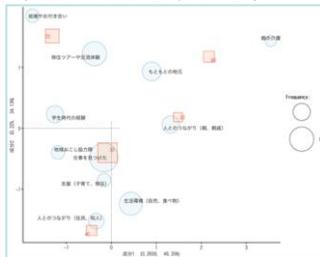


図2 年代ごとの移住決断理由



図3 移住後の仕事

・移住後の住まいについて

一人世帯と夫婦世帯がほぼ半々おり、民間賃貸が多い。今後定住者を増やしていくためには、移住者の住居確保や住宅支援制度の活用についても課題がある。

・移住にあたっての情報収集について

情報収集先は親族・知人からの情報が多く、Uターンでは親族が多い。Iターンでは地域交流を通じて、知人からの情報取得が多い。仕事に関する情報収集では、Iターン者のSNS利用が多く、自治体のホームページも重要な情報源となっている。

▼おわりに

移住の理由や要望は、Uターン、Iターンの別や年代、性別によって大きく異なるため、対象に応じた情報提供が求められる。地方移住の障壁として職種や賃金があり、特に若年層では所得面の課題が顕著である。賃金以外にもライフスタイルやワークライフバランスの情報発信が有効と考えられる。情報収集の方法も移住形態で異なり、Iターンでは地域交流や体験が重要なきっかけとなり得る。交流人口から関係人口への発展が定住促進に寄与する。情報発信では「誰に」「何を」「どのように」を意識した戦略的な取り組みが重要である。